

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成25年6月27日
【事業年度】	第126期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	株式会社太平製作所
【英訳名】	Taihei Machinery Works, Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 神谷 慎二
【本店の所在の場所】	愛知県小牧市大字入鹿出新田字宮前955番8
【電話番号】	(0568)73-6411(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 桂山 哲夫
【最寄りの連絡場所】	愛知県小牧市大字入鹿出新田字宮前955番8
【電話番号】	(0568)73-6411(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 桂山 哲夫
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第122期 平成21年3月	第123期 平成22年3月	第124期 平成23年3月	第125期 平成24年3月	第126期 平成25年3月
売上高 (千円)	6,976,182	2,897,468	3,132,642	5,355,370	4,625,796
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	504,733	447,785	252,357	632,337	208,507
当期純利益又は当期純 損失( ) (千円)	189,384	442,131	248,793	691,859	97,518
包括利益 (千円)	-	-	247,220	709,546	109,433
純資産額 (千円)	3,247,847	2,716,408	2,413,090	3,122,523	3,178,253
総資産額 (千円)	5,704,354	5,824,353	5,431,250	6,661,294	6,337,107
1株当たり純資産額 (円)	230.36	197.14	179.72	232.57	236.73
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり当 期純損失金額( ) (円)	13.03	31.84	18.21	51.53	7.26
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	56.9	46.6	44.4	46.9	50.2
自己資本利益率 (%)	5.8	-	-	25.0	3.1
株価収益率 (倍)	11.4	-	-	3.8	16.4
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	334,235	164,484	459,801	809,957	26,361
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	145,036	542,474	146,710	65,905	511,147
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	438,122	795,179	164,458	211,246	273,821
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	1,633,223	2,050,412	1,572,863	2,105,608	1,304,785
従業員数 (名)	146	147	149	156	157

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第123期及び第124期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりませ  
ん。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第122期 平成21年3月	第123期 平成22年3月	第124期 平成23年3月	第125期 平成24年3月	第126期 平成25年3月
売上高 (千円)	5,892,245	2,081,401	2,362,866	4,451,328	3,683,698
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	437,287	452,508	196,230	624,096	197,326
当期純利益又は当期純 損失( ) (千円)	144,244	441,618	191,060	683,798	87,819
資本金 (千円)	750,000	750,000	750,000	750,000	750,000
発行済株式総数 (株)	15,000,000	15,000,000	15,000,000	15,000,000	15,000,000
純資産額 (千円)	3,086,677	2,555,749	2,310,159	3,011,533	3,057,544
総資産額 (千円)	5,268,796	5,418,560	5,070,254	6,290,947	5,925,977
1株当たり純資産額 (円)	218.93	185.48	172.06	224.31	227.73
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当 額) (円)	4.00 ( - )	2.00 ( - )	- ( - )	4.00 ( - )	4.00 ( - )
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり当 期純損失金額( ) (円)	9.92	31.80	13.98	50.93	6.54
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	58.6	47.2	45.6	47.9	51.6
自己資本利益率 (%)	4.6	-	-	25.7	2.9
株価収益率 (倍)	14.9	-	-	3.8	18.2
配当性向 (%)	40.3	-	-	7.9	61.2
従業員数 (名)	112	114	119	123	123

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第123期及び第124期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

## 2【沿革】

大正14年 5月	名古屋市中区流町の合名会社太平製作所を買収し株式会社太平製作所を創立、製材、木工機械の製造販売を始める。
昭和2年 1月	合板機械の製造販売を始める。
13年 7月	名古屋市中区御器所町に向田工場を新設
14年11月	名古屋市南区立脇町に笠寺工場を新設
15年 1月	名古屋市港区玉船町に中川工場を新設
21年 6月	笠寺工場に本社及び全工場設備集結
27年 4月	大阪工場を新設、木工機及び各種チップの製造工場とする。
36年10月	名古屋証券取引所市場第二部に株式上場
37年 8月	大阪証券取引所市場第二部に株式上場
38年 5月	小牧市に小牧工場を新設
51年 8月	笠寺本社及び工場を小牧工場に全面移転
55年 8月	本社研究開発事務所完成
63年 7月	決算期を4月30日から3月31日に変更
平成16年 3月	当社全額出資により太平ハウジング株式会社を設立し、東海ハウジングマテリアル株式会社より営業を譲り受け、平成16年4月より営業開始
平成21年 2月	本社新事務所完成

## 3【事業の内容】

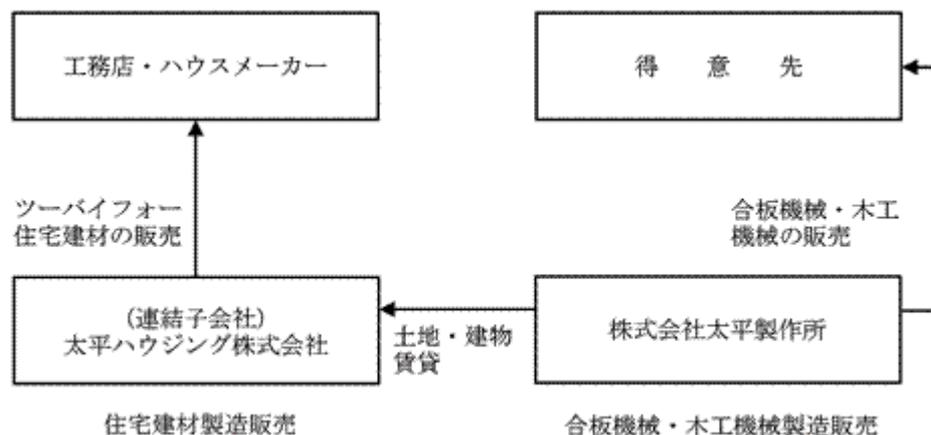
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社太平製作所）及び子会社1社により構成されており、合板機械、木工機械、住宅用建材の製造・販売を主たる業務としております。当社グループの事業内容は次のとおりであります。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1. (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

- 合板機械事業（株式会社太平製作所本社工場）…………… 合板機械を製造・販売しております。
- 木工機械事業（株式会社太平製作所大阪工場）…………… 木工機械を製造・販売しております。
- 住宅建材事業（太平ハウジング株式会社小見工場）…………… 住宅用建材を製造・販売しております。

### 〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 太平ハウジング 株式会社	岐阜県可児市	50,000	住宅建材事業	100.0	土地・建物の賃貸 役員の兼任有り

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 太平ハウジング株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	942百万円
	(2) 経常利益	11百万円
	(3) 当期純利益	9百万円
	(4) 純資産額	170百万円
	(5) 総資産額	461百万円

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
合板機械事業	71
木工機械事業	46
住宅建材事業	34
報告セグメント計	151
全社(共通)	6
合計	157

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 全社(共通)として記載されている従業員は、管理部門に所属しているものであります。

##### (2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
123	40.3	15.1	4,655

セグメントの名称	従業員(名)
合板機械事業	71
木工機械事業	46
報告セグメント計	117
全社(共通)	6
合計	123

(注) 1. 従業員数は、就業人員であります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

##### (3) 労働組合の状況

当社の労働組合は株式会社太平製作所に勤務する従業員(チーフリーダー以上及び臨時採用の者を除く)をもって組織し、JAM太平製作所労働組合と称し、会社との間に労働協約を締結し、この協約に基づき労使協議会を設置しております。なお、両者間には特記すべき懸案事項はありません。

平成25年3月31日現在の労働組合員は90名で、上部団体のJAM東海に加盟しております。

当社の子会社である太平ハウジング株式会社につきましては、労働組合は結成されておきませんが、労使関係は安定しており、特記すべき事項はございません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災より2年以上が経過し、復旧作業も一段落となりました。国内市場の景気の動向は緩やかな回復傾向にありましたが、依然として低水準であり、厳しい雇用環境や需要の伸び悩み状態が続いております。また海外につきましては、長期化する欧州の債務危機問題や円高等の問題により、景気の先行きは不透明なまま推移いたしました。

当社関連の主要対象業種であります合板・木工・住宅建材業界においては、一部地域に回復の予兆はありますが、業界全体としては低水準であります。住宅関連の政策も業界への追い風にはなっておりますが、設備投資への波及にはいまだ至っておらず、今後の回復が期待される状況であります。

平成24年度の住宅着工戸数は89万3千戸と、低水準ながら対前年では5万1千戸の増加（約6.2%増）となり、緩やかな改善傾向にありました。

このような環境のもと、当社グループといたしましては、合板機械及び木工機械の研究開発に努力し、顧客満足度の高い評価を得る製品の提供と、販売戦略に基づく営業活動の強化に努めましたが、材料費の高騰と顧客の設備投資意欲の減退が影響したため、当連結会計年度における売上高は、4,625百万円（前年同期比13.6%減）となりました。売上高のうち輸出は、1,322百万円（前年同期比55.4%増）で輸出比率は28.6%となりました。損益面につきましては、製造コスト削減に努力しましたが、売上の減少が著しかったため、経常利益は208百万円（前年同期比67.0%減）、当期純利益は97百万円（前年同期比85.9%減）となりました。

なお、セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 合板機械事業

合板機械事業は、円高等の影響で需要が減退したことから、売上高は2,664百万円(前年同期比19.2%減)となりました。営業利益につきましては、137百万円(前年同期比75.4%減)となりました。

#### 木工機械事業

木工機械事業は、営業活動の展開と機械の開発に努力しましたが、受注獲得までには至らず、売上高は1,019百万円(前年同期比11.7%減)となりました。営業利益につきましては、売上は減少したものの、原価管理と製造コストの削減に努力した結果、120百万円(前年同期比7.8%増)となりました。

#### 住宅建材事業

子会社である太平ハウジング株式会社の住宅建材事業は、一部持ち直しの動きが見え始め、販売促進活動と技術力の改良努力に努めた結果、売上高は942百万円(前年同期比4.2%増)となりました。営業利益につきましては、経費削減等にも最大限努力しましたが、44百万円(前年同期比4.3%減)となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、1,304百万円となり、前連結会計年度末と比べ、800百万円減少しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、使用した資金は、26百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益、減価償却費による資金の増加を、仕入債務の減少及び法人税等の支払いによる資金の減少が上回ったためであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は、511百万円となりました。これは主に、定期預金の預入れによる支出によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は、273百万円となりました。これは、長期借入金の返済による支出、配当金の支払い及びリース債務の返済による支出によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	前年同期比(%)
合板機械事業(千円)	2,623,120	71.4
木工機械事業(千円)	983,232	85.3
住宅建材事業(千円)	940,945	103.4
合計(千円)	4,547,298	79.2

- (注) 1. 金額は販売価格で算出しており、消費税等は含まれておりません。  
2. 外注加工による生産を含んでおります。

### (2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
合板機械事業	1,984,880	44.5	752,783	52.6
木工機械事業	755,342	63.6	7,398	2.7
住宅建材事業	940,848	101.6	102,981	98.8
合計	3,681,071	56.0	863,163	47.7

- (注) 金額は販売価格で算出しており、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	前年同期比(%)
合板機械事業(千円)	2,664,346	80.8
木工機械事業(千円)	1,019,351	88.3
住宅建材事業(千円)	942,097	104.2
合計(千円)	4,625,796	86.4

- (注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。なお、当連結会計年度におけるセイホク株式会社の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合並びに前連結会計年度における島根県合板協同組合の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については当該割合が100分の10未満であるため記載を省略しております。

相手先	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
セイホク株式会社	550,541	10.3	-	-
島根県合板協同組合	-	-	642,849	13.9

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

#### (1) 当社グループの現状の認識について

##### 合板機械事業

限られた貴重な地上資源である木材の有効利用が地球規模で重要な課題となってきました。東南アジアでは再生可能な植林木を合板適用材へと、急速な樹種転換が進んでおります。また国内においては針葉樹の有効利用がここ数年で急激に発達し、特に唐松、杉、檜の使用量は増加の一途です。こうした現状のなか合板業界に対して、どんな樹種でも無駄なく合板にできる機械を提供することにより、収益基盤を安定させることが必要であると認識しております。

##### 木工機械事業

資源の枯渇化、環境破壊の問題から、木材を無駄なく利用することに加え、エコ化に向けた取り組みが重要な課題となってきました。木工機械事業は、限られた木材を無駄なく利用でき、かつ環境に配慮した機械の開発が必要であると認識しております。

##### 住宅建材事業

東日本大震災での教訓から、より耐震性に優れた木造住宅を提供することが重要な課題となっております。その課題対処の一環として、耐震性に優れた建築工法であるツーバイフォー建築を拡販することにより、収益基盤を安定させることが必要であると認識しております。

#### (2) 当面の対処すべき課題の内容

##### 合板機械事業

国内では杉・唐松、海外ではラジアタ松・ファルカタ・ユーカリ等の比較的成長の早い木材の合板転用ニーズが高くなっているのに加え、近年では環境問題のこともあり、これらのニーズに応える合板機械の開発が当面の課題であると考えております。また、省人化、品質向上、歩留まり向上等の面においてすでに効果をあげている合板工場における革新的な合板生産システムの販売も当面の課題としております。

##### 木工機械事業

限られた木材供給量を最大限に有効利用するために、木材を無駄なく利用し、高品質な製品を加工出来る木工機械の開発が急務であり、当面の課題としております。

##### 住宅建材事業

住宅着工も少しずつ回復しているなか、一般住宅をはじめとして大型住宅においても、耐震性に優れたツーバイフォー工法パネル製造販売で市場シェアの拡大を当面の課題としております。

#### (3) 対処方針

##### 合板機械事業

合板機械事業は、未利用の木材を無駄なく利用することを前提にした国内・海外の合板業界のニーズに応えるため、Newチャージャー、高精度ナイフ研磨機、植林木単板搬送システム、新横型ホットプレス、省エネ型ドライヤー、脱水プレス等の技術の向上、生産性の高い合板生産システムの開発をさらに推し進めていき、「独自の商品を創造し、社会に貢献する」の経営理念を掲げながら、オンリーワンの開発機種を合板機械業界のナンバーワン機種に押し上げていきます。

##### 木工機械事業

木材の有効利用による木材ニーズに応えるため、木材の切削面にしゃくれの出ない加工ができるプレーナー、高精度フィンガージョイントを中心とした集成材プラント機械、高精度コンピュータ付ギャングリッパー、新型チップパー等の改良と更なる省力化を推し進めていき、オンリーワンの開発機種を木工機械業界のナンバーワン機種に押し上げていきます。

##### 住宅建材事業

住宅建材事業は、ツーバイフォー工法において不動の地位を築くべく他社に先駆けてツーバイフォー工法におけるフルパネル化システムの構築を推し進めております。

(4) 具体的な取組状況等

合板機械事業

開発推進チームを主体にして、新機械の開発と現状の機械の改良、改善に取り組み、お客様のニーズに合った製品の開発に総力を挙げて取り組み業績の向上に努めてまいる所存であります。

木工機械事業

集成材、合板等木材の工業化製品において、高品質、高能率、高歩留まり、省力化といったユーザーニーズに応えるため研究開発活動の展開と現状の機械の改良、改善等にも力を入れ業績向上に努めてまいる所存であります。

住宅建材事業

ツーバイフォー工法におけるフルパネル化をさらに発展させ、将来に向けての基盤作りを推し進め、収益が安定して確保できる体制を確立していき業績の向上に努めてまいる所存であります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状況について

当社グループが事業活動を行う主要な市場である日本、東南アジア、北米、ロシアの経済環境の動向が、当連結会計年度の当社グループの業績に影響を及ぼしました。原油価格の高騰や円高等の影響で設備投資意欲が減退し、当連結会計年度の業績に多大な影響を及ぼしました。今後もこれらの影響が続く恐れがあると思われ、当社グループの業績に多大な影響を及ぼす可能性があると考えております。

(2) 為替相場の変動について

当社グループの輸出比率は、平成23年3月期18.7%、平成24年3月期15.9%、平成25年3月期28.6%であり為替変動の影響を受けております。このため、輸出機械については円建での契約を基本としておりますが、これにより当該リスクを完全に回避できる保証はなく、尚かつ現在為替は円安にて推移しており、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 原材料・部品の供給に係る仕入先への依存について

当社グループの生産活動は、仕入先からの原材料、部品及びサービスの適切な品質及び量の供給に依存しております。

このため、仕入先の事業状況や原油高、原材料費の高騰などにより、製造コストが大きく左右され利益が大きく減少する恐れがあります。

(4) 法的規制等について

当社グループは会社法、金融商品取引法、法人税法等など、様々な法規制の適用を受けており、今後についても、社会情勢の変化等により、法規制や新たな法的規制が設けられる可能性があり、この場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 大規模災害による影響について

当社グループの国内生産拠点は愛知県、大阪府、岐阜県です。したがって、東海地震、東南海地震など大規模災害が発生した場合には、生産現場に多大な影響を及ぼす可能性があります。

その為に工場及び事務所は耐震性を強化し早期の復興が可能になるように努力しております。

## 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

当社グループは、木材資源を有効に活用できる技術の開発を最重点課題とし、新機種の開発・改善に取り組んでおります。

現在の研究開発は当社技術部及び開発部において合板機械事業、木工機械事業、住宅建材事業を中心に推進しております。

当連結会計年度における各セグメント別の研究の目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は次のとおりであります。なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は215百万円となっております。

### (1) 合板機械事業

地球環境と人類にとって、数少ない貴重な地上資源である木材を無駄なく利用できるようにするため、利用が進んでいない再生が可能な植林木（特に、国内においては杉・唐松、海外においてはラジアタ松・ファルカタ等成長の速い木）を合板適用材へと、急速な樹種転換が進んでおります。これらの植林木を利用した合板を作るための機械が必要とされてきたニーズに応えるべく、超精密研磨機、高精度コンピューター付チャージャー、脱水プレス、高効率ドライヤー、各段均一加圧のアコーディオンプレス、新型高精度Wソー、単板自動エヤーリーリング装置、単板自動アンリーリング装置等の機械開発に取り組み成果をあげております。更に合板工場における革新的な合板生産システムに成功し、省人化、品質向上、歩留まり向上と効果をあげ、ユーザーより高い評価を受け実績をあげており、更なる技術開発の向上に取り組んでおります。

当連結会計年度の合板機械事業に係る研究開発費は144百万円であります。

### (2) 木工機械事業

熱帯雨林の伐採規制等地球環境保護が叫ばれる中、国内においては杉、唐松、檜等大量伐採時期を迎えており、健全な森林再生を育む為にも大量伐採した木材の有効利用が急がれます。

生物資源である木材は自然環境の中で成長するわけで、樹種により様々な欠点が作られます。こうしてできた木材の欠点をいかに取り除いてお客様に提供できるか、この問題を大きなテーマとして開発に取り組んでおります。

一方、近年木材が健康や環境にとって大変優れた素材であることも明らかになってきました。このような木材利用の変化とニーズに対応したものとして、高精度フィンガージョイントを中心とした高精度集成材プラント機械、木材表面にしゃくれの出ない加工ができる高精度仕上げかんな盤（シャクレサー）、高精度コンピューター付ギャングリッパー（レピア）、更にはラミナー専用製材向けに高速ダブルアーバーギャングが開発されました。

また、LVL合板対応機械、建材造作等の各種加工機械の開発、更に省力化システムと多品種少量生産への対応機械にも取り組んでおります。

当連結会計年度の木工機械事業に係る研究開発費は70百万円であります。

### (3) 住宅建材事業

当社の子会社である太平ハウジング株式会社は、ツーバイフォー工法住宅の構造躯体（パネル）の製造販売を行い、構造図設計から建て方施工、現場指導、構造躯体の検査等、一貫システムの運営をしております。

また、当連結会計年度は経営基盤も固まりつつあり、更なる発展をめざしております。

現在も構造躯体の他に建材製品の開発に取り組んでおり、より良い製品をより安く提供することを進めておりますが、当連結会計年度においては研究開発費の支出はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 当連結会計年度の財政状態

当社グループの当連結会計年度末の財政状態は、総資産6,337百万円となり、前連結会計年度末に比べ324百万円減少しました。その主なものは、現金及び預金の減少469百万円、受取手形及び売掛金の減少87百万円、たな卸資産の減少81百万円、有価証券の増加100百万円、リース資産の増加146百万円によるものであります。

負債につきましては、3,158百万円となり、前連結会計年度に比べ379百万円減少しました。その主なものは、支払手形及び買掛金の減少219百万円、長期借入金の減少200百万円によるものであります。

純資産につきましては、3,178百万円となり、前連結会計年度末に比べ55百万円増加しました。その主なものは、利益剰余金の増加43百万円によるものであります。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

#### 売上高

当連結会計年度の売上高は、4,625百万円（前年同期比13.6%減）となりました。その主な要因は、住宅着工戸数の伸び悩みの影響で設備投資意欲が回復へとながらなかつたことによるものであります。海外におきましては、円高の影響を受けながらも営業活動等の努力により、輸出売上高は、1,322百万円（前年同期比55.4%増）で輸出比率は28.6%となりました。

#### 売上総利益

当連結会計年度の売上総利益は、939百万円（前年同期比32.9%減）となりました。これは、売上の減少に加え、材料費や外注費の高騰によるものです。

#### 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、経費削減に努めた結果、739百万円（前年同期比2.4%減）となりました。これにより、売上高に対する販売費及び一般管理費の比率は16.0%（前年同期は14.1%）となりました。

#### 営業利益

当連結会計年度の営業利益は、上記の結果199百万円（前年同期比68.9%減）となりました。

#### 営業外損益

営業外損益純額（収益）は8百万円（前年同期は8百万円の損失）となりました。

#### 経常利益

当連結会計年度の経常利益は、上記の結果208百万円（前年同期比67.0%減）となりました。

#### 当期純利益

特別損失10百万円、法人税等の合計100百万円を計上した結果、当連結会計年度の当期純利益は、97百万円（前年同期比85.9%減）となりました。

### (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当社グループの資金状況につきましては、現金及び現金同等物（以下「資金」という）は前連結会計年度末より800百万円減少し、1,304百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度は809百万円の資金を獲得しましたが、当連結会計年度は26百万円の資金を使用しております。これは主に、税金等調整前当期純利益、減価償却費による資金の増加を、仕入債務の減少及び法人税等の支払いによる資金の減少が上回ったためであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度は65百万円の資金を使用しましたが、当連結会計年度は511百万円の資金を使用しております。これは主に、定期預金の預入れによる支出によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度は211百万円の資金を使用しましたが、当連結会計年度は273百万円の資金を使用しております。これは、長期借入金の返済による支出、配当金の支払い及びリース債務の返済による支出によるものであります。

### (4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの主力製品である合板機械、木工機械、住宅建材の需要は、新設住宅着工戸数の変動に大きく影響されやすく、また、主力合板機械事業での大型機械はすべて受注生産であり納期までに長期間を要すること、お正月やお盆等の連休工事も余儀なくされ、売上計上時期が集中することから、生産性向上に対してマイナス要因となっています。

一方、新しい機械の開発や現状の機械の改良等にも日々取り組んではおりますが、著しく差別化された製品力を持つまでに至っておらず、他社よりすぐれた機械の開発が急務であります。

子会社である太平ハウジング株式会社の製品であるツーバイフォーパネルの需要は、住宅着工戸数に左右されながらも着実にシェアを増やしてきましたが、この製品は材料費のコストが高く、特に木材、合板の価格変動によりその利益率が大きく左右され生産性の向上に対してマイナス要因であります。

### (5) 経営戦略の現状と見通し

当社グループといたしましては、これらの状況をふまえて、合板・木工機械事業におきましては、芽を出しつつあるオンリーワンの製品群（超精密研磨機、横型プレス、チップパー、レピア、フィンガージョイントプラント等）を合板・木工機械業界のナンバーワンに押し上げるべく注力いたしております。

また、子会社である太平ハウジング株式会社におきましては、海外依存のディメンションランバーの購入先を再検討すること、加工工程から発生する端材の有効利用、パネルの付加価値向上等を実行いたしております。

上記を順次実行することにより、安定した業績を確保出来るよう注力しております。

財務戦略については、資金の効率化により生じた余裕資金は借入金返済等の原資とし、財務体質の強化を図ってまいります。

今後の見通しにつきましては、円安により景気は若干回復傾向にあると予想され、当社を取り巻く事業環境も少しずつ好転するものと思われませんが、国内・海外ともに設備投資意欲の回復にはまだ程遠いのが現状で当面は厳しい状況が継続すると見込まれます。

このような環境のもと、当社グループといたしましては、顧客のニーズに対応した機械の開発・改良に取り組み、積極的な営業活動による販売の促進に努め、今後の業績向上に努めてまいります。

このような見通しの中、当社グループの通期の連結業績につきましては、売上高5,000百万円、経常利益につきましては、370百万円を見込んでおります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度については、総額260,442千円の設備投資を実施いたしました。

合板機械事業においては有形リース資産の購入等214,468千円、木工機械事業においては、建物の改修等36,037千円、住宅建材事業においては、機械装置の購入等9,936千円の設備投資を実施いたしました。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(単位 千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
本社工場 (愛知県小牧市)	合板機械事業	合板機械 生産設備	426,412	49,198	27,759 (28,615)	154,282	4,682	662,335	77
大阪工場 (大阪市住之江区)	木工機械事業	木工機械 生産設備	108,130	14,034	940 (5,124)	7,372	702	131,179	46
太平ハウジング株式 会社可児工場(注2) (岐阜県可児市)	住宅建材事業	住宅建設資材 生産設備	174,346	0	661,046 (28,096)	-	-	835,392	-

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。

なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2. 連結子会社太平ハウジング株式会社への賃貸中設備等であります。

3. 従業員数には全社(共通)人員も含んでおります。

##### (2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(単位 千円)				従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	その他	合計	
太平ハウジング 株式会社	可児工場(岐阜 県可児市)	住宅建材 事業	住宅建設資 材生産設備	1,163	21,657	719	23,540	34

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

##### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

株式の総数

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

発行済株式

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成25年6月27日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	15,000,000	15,000,000	名古屋証券取引所市場第二部 大阪証券取引所市場第二部	単元株式数 1,000株
計	15,000,000	15,000,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和46年1月1日	5,000	15,000	250,000	750,000	-	77,201

#### (6)【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	10	19	65	7	1	1,616	1,718	-
所有株式数 (単元)	-	1,509	63	1,626	37	-	11,703	14,938	62,000
所有株式数の 割合(%)	-	10.10	0.42	10.89	0.25	-	78.34	100.00	-

(注)1. 自己株式1,574,354株は、「個人その他」に1,574単元、及び「単元未満株式の状況」に354株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が11単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
太平製作所取引先持株会	小牧市大字入鹿出新田字宮前955番8	1,252	8.35
木戸 修	愛知県豊田市	1,150	7.67
太平製作所自社株投資会	小牧市大字入鹿出新田字宮前955番8	1,005	6.70
株式会社名南製作所	大府市梶田町3丁目130番地	387	2.58
内藤 幸男	愛知県大府市	350	2.34
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	335	2.23
株式会社愛知銀行	名古屋市中区栄3丁目14番12号	250	1.67
三井住友信託銀行株式会社	港区芝3丁目33番1号	250	1.67
株式会社名古屋銀行	名古屋市中区錦3丁目19番17号	250	1.67
成田 光将	愛知県東海市	212	1.41
計	-	5,442	36.29

(注) 上記のほか、当社は自己株式1,574千株を保有しております。

(8) 【議決権の状況】

発行済株式

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,574,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,364,000	13,364	-
単元未満株式	普通株式 62,000	-	-
発行済株式総数	15,000,000	-	-
総株主の議決権	-	13,364	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が11,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数11個が含まれております。

自己株式等

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所 有株式数 (株)	他人名義所 有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社太平製作所	愛知県小牧市大字 入鹿出新田字宮前 955番8	1,574,000	-	1,574,000	10.50
計	-	1,574,000	-	1,574,000	10.50

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

( 1 ) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

( 2 ) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

( 3 ) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

( 4 ) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	1,574,354	-	1,574,354	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要項目の一つと位置付けており、経営基盤の確保に努めるとともに、業績や財務状況などを勘案しながら、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。今後も自社株購入も含めて積極的に株主還元を努めてまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めておりますが、経済情勢や業績の変動に耐えうる経営体質を確立するため、配当は、期末配当の年1回を基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当につきましては、平成24年11月14日に「平成25年3月期 第2四半期決算短信[日本基準]（連結）」で公表いたしました通り、1株当たり4円の配当を実施することを決定いたしました。

経営体質強化につきましては、技術開発部門の市場ニーズへの対応及び新製品開発のスピードアップを図ると共にアフターサービスを含めた販売体制をより一層強化し、営業戦略の強化と原価管理をきめ細かく実施し、コスト削減等にも力を入れ、業績の向上に総力を挙げて取り組んでゆく所存であります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当金（円）
平成25年6月27日 定時株主総会決議	53,702	4

### 4【株価の推移】

#### （1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第122期	第123期	第124期	第125期	第126期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高（円）	194	170	124	207	231
最低（円）	59	91	55	79	100

（注）最高・最低株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

#### （2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高（円）	121	122	125	130	127	128
最低（円）	100	102	110	120	106	119

（注）最高・最低株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長	-	成田 光將	昭和19年2月9日生	昭和37年3月 当社入社 平成5年3月 小牧事業部設計チームリーダー 平成10年6月 取締役小牧事業部長・開発担当 平成16年6月 当社代表取締役社長就任 平成23年6月 大阪事業部長就任 平成24年6月 当社取締役会長就任(現任)	(注)2	212
取締役社長 (代表 取締役)	-	神谷 慎二	昭和31年11月5日生	昭和50年4月 当社入社 平成12年6月 小牧事業部技術チームリーダー 平成16年6月 小牧事業部設計・開発部長 平成20年6月 取締役小牧事業部設計・開発部長就任 平成24年6月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)2	88
取締役	総務部長	桂山 哲夫	昭和21年4月1日生	昭和44年4月 当社入社 平成12年6月 小牧事業部技術チームリーダー 平成16年6月 取締役総務部長(現任) 平成24年6月 小牧事業部業務部長就任	(注)2	139
取締役	小牧事業部長	陸浦 鉄太郎	昭和25年1月20日生	昭和47年4月 当社入社 平成12年6月 小牧事業部技術チームリーダー 平成16年6月 取締役小牧事業部技術・開発部長 平成24年6月 取締役小牧事業部長就任(現任)	(注)2	100
取締役	大阪事業部長	篠原 利一	昭和27年8月1日生	昭和46年4月 当社入社 平成17年1月 大阪事業部開発チームリーダー 平成23年6月 執行役員大阪事業部開発部長 平成24年6月 取締役大阪事業部長就任(現任)	(注)2	39
取締役	小牧事業部 営業部長	鈴木 清三	昭和23年10月26日生	昭和42年4月 当社入社 平成12年4月 小牧事業部営業チームリーダー 平成16年6月 取締役小牧事業部営業部長(現任)	(注)2	103
取締役	小牧事業部 技術開発部長	水谷 央茂	昭和26年9月26日生	昭和49年4月 当社入社 平成16年6月 小牧事業部技術チームリーダー 平成23年6月 執行役員小牧事業部技術・管理部長 平成24年6月 取締役小牧事業部技術開発部長就任 (現任)	(注)2	46
監査役 (常勤)		杉山 和美	昭和21年7月18日生	昭和37年3月 当社入社 平成18年3月 小牧事業部開発推進 平成18年6月 監査役(現任)	(注)3	52
監査役		磯村 好宏	昭和8年2月21日生	昭和41年5月 税理士登録 昭和46年1月 磯村税理士事務所開所 平成18年6月 監査役(現任)	(注)4	-
監査役		長谷川 秀典	昭和8年12月21日生	平成13年3月 株式会社名南製作所囑託(現任) 平成13年6月 監査役(現任)	(注)3	39
計						818

- (注)1. 監査役磯村 好宏及び長谷川 秀典は、社外監査役であります。  
2. 平成24年6月27日開催の定時株主総会の終結のときから2年間  
3. 平成24年6月27日開催の定時株主総会の終結のときから4年間  
4. 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結のときから4年間

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制の概要及び採用する理由

当社は、「独自の商品を生産し、社会に貢献する」ことを経営理念に掲げ、企業活動を通じて社会的責任を果たすとの認識の上にたち、企業規模に即した組織運営と経営執行に努めております。その具現は、経営内容の透明性の進展、取締役会の迅速な意思決定を重視しつつ企業価値を高める経営を目指し、業務執行事案の審議をつくっております。

当社の経営上の意思決定機関として位置づけられる取締役会は常勤取締役7名（全員社内取締役）で構成されており、迅速な意思決定と業務運営が可能な規模となっております。取締役会は定例取締役会を3ヶ月に1回開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令に定められた事項や経営に関する重要事項を討議し、検討を重ね決定するとともに、業務の執行状況を監督しております。

各取締役はそれぞれ担当業務を持ち責任が明確化されており、さらには経営の意思決定及び監督機能と業務執行機能を制度的に分離し、随時取締役の員数を減少させ経営における意思決定の迅速化を図ると共に、業務執行の責任を明確化しその体制を強化するため、新しく執行役員制度を導入いたしました。これにより、機動的かつ戦略的な経営体制を再構築し、企業価値の向上を図っております。

また、取締役に執行役員及びチーフ・フリーダーを含めたメンバーで随時に幹部会を開催し、各業務の相互監視を行うことにより経営の公正性及び透明性を高め、経営上の諸問題を取り上げ迅速に対処するための経営判断を下しており、さらには、取締役会で決定された基本方針に基づき、業務計画の進捗状況の報告や課題等を抽出し諸施策を協議するとともに、毎月1回各部門のリーダーが集まるリーダー会において幹部会の内容を報告し、各部門に対応する問題を出し合っ部門間の牽制・調整を行い問題解決にあっております。また業務の執行にあたっては、業務分掌規程等の社内規則に基づく責任と権限及び意思決定ルールにより、各取締役等の業務執行が適正かつ効率的に行われる体制となっております。取締役及び使用人は、法定の事項に加えて、当社及び当社グループの経営、営業に影響を及ぼす重大な事項について、「業務分掌規程」にもとづき監査役に報告をする体制となっております。

#### その他の企業統治に関する事項

当社は、社内規程により、取締役の責任を明確にしており、取締役会において取締役の業務執行の監督を行うとともに、監査役制度により監査役が取締役の業務執行を厳正に監督しております。当社は激変する経営環境の中で、企業価値・株主価値を最大化するためには、当社を取り巻く環境を適時認識し、さまざまなリスクを適切に管理することが重要であると考えております。リスク管理専門部署は設置していませんが、総務部の中の3名が中心となり、各業務部門に対しリスク管理のチェック・指導等を行っており、経営上重要な意思決定に関する案件及びリスクに対しては、取締役会でリスクの分析・対策の検討をし、意思決定を行っております。また、コンプライアンスを含めた企業の社会的責任を果たすことが、経営上の重要課題であると認識しております。

内部統制システムにより、取締役の職務執行に関する情報・文書は適正に保存・管理をし、リスクの発生に際しては「リスク管理規程」にもとづき直ちに対策本部を設置し、迅速かつ適切に対処する体制をとっております。また、上記の事項についてはグループ全体に適用あるものとして検討、討議をし、子会社との情報の交換、人事の交流を図り連携を確立しております。

#### 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査の組織は、内部統制に係わる体制の中の内部監査室があり、内部監査責任者1名を含む4名で構成されており、監査対象の業務において長年の経験があり、専門知識を持つ者が担当しております。

当社の経営監視機関として位置づけられる監査役会は、常勤監査役1名及び非常勤監査役2名の合計3名で構成されており、常勤監査役については社内に精通した者の立場で取締役会及び重要な会議に出席し、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況等を把握したうえで客観的な観点から発言することにより経営監視の実効性を高めており、取締役の業務執行について豊富な経験、知見及び専門知識により適切な監視が行える体制をとっております。また、非常勤監査役の磯村好宏氏については、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する専門的な知識、経験等を踏まえた、客観的・中立的な立場から監査役としての経営監視をしていただいております。

内部監査室及び監査役は会計監査人と定期的に会合を持ち、会計監査人から監査の経過と結果について報告と説明を受け、意見や情報の交換を行っております。会計監査人には有限責任監査法人トーマツを選任するとともに、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。

## 社外取締役及び社外監査役

当社は社外取締役を選任しておりません。当社では現状の体制においても、会社法に基づく取締役の相互監視機能や監査役による適法性監査に留まらず、より広範囲で客観的な監視等により適正なコーポレート・ガバナンス体制を維持することが可能であると考えていることから、現状の体制としております。

社外監査役については、非常勤監査役である2名が社外監査役に該当します。社外監査役を選任する明確な基準は定めておりませんが、人格、見識、経験等を勘案して適任者を選んでいます。磯村好宏氏は、40年以上の税理士経験を持ち、経歴及び属性から見て一般株主と利益相反が生じるおそれがなく、財務及び会計に関する専門的見識に基づき、社外監査役としての職務を適切に遂行していただいております。なお、磯村好宏氏とは税務申告における顧問契約を締結しておりますが、社外監査役の独立性に影響を及ぼすような特別な関係はありません。また、それ以外に当社との間に人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。長谷川秀典氏は、経営陣から一定の距離にある中立的な外部者の立場で取締役会に出席し、適法性監査に留まることのない大局的な観点で助言を行うことにより経営監視機能を強化しており社外監査役としての職務を遂行していただいております。なお、長谷川秀典氏は他の会社（株式会社名南製作所）の前取締役で現在は嘱託を務めておりますが、当社との間に人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

当社は社外監査役の独立性に関する基準は定めておりませんが、社外監査役は経験と専門性を活かし客観的かつ公正な観点から、取締役会において、議案及び報告事項に意見等を述べております。また、社外監査役は、常勤監査役が行う監査役監査結果の審議、監査室が行う内部監査及び会計監査人が行う監査並びに全社的な内部統制の進捗状況などについて、常勤監査役同席の報告会を通じて必要に応じて指導、助言等を行っております。

## 役員報酬等

### ア．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	役員退職慰労金 繰入額	
取締役	104,813	72,693	20,560	11,560	8
監査役(社外監 査役を除く)	11,537	10,350	-	1,187	1
社外監査役	5,512	5,400	-	112	2

イ．上記の他、使用人兼務取締役の使用人給与相当額(賞与を含む)11,859千円を支払っております。

ウ．当社は役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりませんが、取締役については取締役会に議案を提出し、審議の上承認決定をし、監査役については監査役会において、監査役全員で協議をし、決定をしております。

エ．当社は平成24年6月27日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、同制度廃止までの在任期間に対応する退職慰労金を、当社所定の基準による相当額の範囲内において打切り支給することとし、支給時期はそれぞれの退任時とする事を決議しております。

また、同定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名に対し、役員退職慰労金9,059千円を支給しております。

株式保有の状況

ア．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄及び貸借対照表計上額の合計額

19銘柄 97,226千円

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
株式会社ウッドワン	84,819	30,620	取引先企業との関係強化
愛知銀行株式会社	2,300	11,500	取引先企業との業務関連
永大産業株式会社	20,000	7,800	取引先企業との関係強化
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	13,000	5,356	取引先企業との業務関連
株式会社菊川鉄工所	30,000	5,280	取引先企業との関係強化
東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社	14,000	4,326	取引先企業との業務関連
ニチ八株式会社	3,900	3,997	取引先企業との関係強化
ユアサ商事株式会社	22,000	3,168	取引先企業との関係強化
株式会社名古屋銀行	10,000	2,970	取引先企業との業務関連
株式会社十六銀行	10,000	2,850	取引先企業との業務関連
セブン工業株式会社	22,000	2,640	取引先企業との関係強化
日本デコラックス株式会社	5,000	2,300	取引先企業との関係強化
南海プライウッド株式会社	4,000	1,692	取引先企業との関係強化
第一生命保険株式会社	9	1,028	取引先企業との関係強化
東洋刃物株式会社	7,500	637	取引先企業との関係強化

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
株式会社ウッドワン	86,464	27,755	取引先企業との関係強化
愛知銀行株式会社	2,300	12,696	取引先企業との業務関連
東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社	14,000	9,562	取引先企業との業務関連
永大産業株式会社	20,000	7,900	取引先企業との関係強化
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	13,000	7,254	取引先企業との業務関連
キクカワエンタープライズ株式会社	30,000	5,970	取引先企業との関係強化
ニチ八株式会社	3,900	5,257	取引先企業との関係強化
ユアサ商事株式会社	22,000	4,400	取引先企業との関係強化
株式会社名古屋銀行	10,000	4,260	取引先企業との業務関連
株式会社十六銀行	10,000	3,860	取引先企業との業務関連
セブン工業株式会社	22,000	2,530	取引先企業との関係強化
日本デコラックス株式会社	5,000	2,515	取引先企業との関係強化
南海プライウッド株式会社	4,000	1,588	取引先企業との関係強化
第一生命保険株式会社	9	1,138	取引先企業との関係強化
東洋刃物株式会社	7,500	540	取引先企業との関係強化

ウ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額

並びに当事業年度における受取配当金、売却損益の合計額

該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査については、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しており、会社法及び金融商品取引法に基づく監査を受けております。

業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員、業務執行社員 服部則夫 加藤克彦  
監査業務にかかる補助者の人数 公認会計士7名 その他4名

取締役の定数

当社の取締役は11名以内とする旨を定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

自己の株式の取得の決定機関

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	14,300	-	14,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	14,300	-	14,500	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士に対する報酬は、監査日数等・業務の内容等を勘案し、審議し、監査役の同意を得て監査公認会計士等に対する報酬額を決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等を適切に把握し、又は会計基準の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、監査法人等主催の研修会へ参加し、チェック体制を強化しております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,633,608	2,163,785
受取手形及び売掛金	1,328,398	1,241,231
有価証券	-	100,000
製品	31,688	170,325
仕掛品	548,215	334,725
原材料及び貯蔵品	178,669	172,314
繰延税金資産	49,197	53,059
その他	19,194	51,549
貸倒引当金	9,742	5,608
流動資産合計	4,779,229	4,281,383
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,371,402	1,378,024
減価償却累計額	644,916	667,972
建物及び構築物(純額)	726,485	710,052
機械装置及び運搬具	960,027	838,431
減価償却累計額	899,566	753,540
機械装置及び運搬具(純額)	60,460	84,890
土地	689,746	689,746
リース資産	28,721	189,958
減価償却累計額	13,617	28,303
リース資産(純額)	15,103	161,655
建設仮勘定	6,300	-
その他	114,256	96,403
減価償却累計額	107,157	90,299
その他(純額)	7,099	6,104
有形固定資産合計	1,505,196	1,652,449
無形固定資産		
リース資産	23,458	31,323
その他	21,946	14,594
無形固定資産合計	45,405	45,918
投資その他の資産		
投資有価証券	119,540	134,522
長期預金	100,000	100,000
その他	111,922	122,832
投資その他の資産合計	331,462	357,355
固定資産合計	1,882,064	2,055,723
資産合計	6,661,294	6,337,107

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	1,174,369	954,854
短期借入金	850,000	850,000
1年内返済予定の長期借入金	200,000	200,000
リース債務	12,500	38,834
未払費用	82,495	66,418
未払法人税等	57,680	62,124
賞与引当金	66,344	49,699
役員賞与引当金	18,600	21,000
前受金	142,425	141,003
受注損失引当金	24,796	-
その他	64,481	33,940
流動負債合計	2,693,692	2,417,874
<b>固定負債</b>		
長期借入金	400,000	200,000
リース債務	27,990	164,798
繰延税金負債	146,441	116,188
退職給付引当金	203,173	190,295
役員退職慰労引当金	67,473	9,288
その他	-	60,408
固定負債合計	845,078	740,978
<b>負債合計</b>	<b>3,538,770</b>	<b>3,158,853</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	750,000	750,000
資本剰余金	77,201	77,201
利益剰余金	2,487,046	2,530,862
自己株式	205,485	205,485
株主資本合計	3,108,761	3,152,577
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他の有価証券評価差額金	13,761	25,675
その他の包括利益累計額合計	13,761	25,675
<b>純資産合計</b>	<b>3,122,523</b>	<b>3,178,253</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>6,661,294</b>	<b>6,337,107</b>

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	5,355,370	4,625,796
売上原価	2, 5 3,956,602	2, 5 3,686,625
売上総利益	1,398,767	939,170
販売費及び一般管理費	1 757,558	1 739,601
営業利益	641,209	199,569
営業外収益		
受取利息	894	708
受取配当金	4,191	4,059
デリバティブ評価益	4,402	6,200
受取保険金	761	5,364
鉄屑売却収入	3,431	4,334
助成金収入	1,955	-
その他	3,808	7,407
営業外収益合計	19,445	28,075
営業外費用		
支払利息	16,560	15,008
為替差損	8,614	-
その他	3,143	4,128
営業外費用合計	28,318	19,136
経常利益	632,337	208,507
特別利益		
固定資産売却益	-	3 200
特別利益合計	-	200
特別損失		
固定資産除売却損	4 482	4 10,290
投資有価証券評価損	34,266	-
特別損失合計	34,748	10,290
税金等調整前当期純利益	597,588	198,417
法人税、住民税及び事業税	51,634	57,156
過年度法人税等	-	80,486
法人税等調整額	145,905	36,743
法人税等合計	94,270	100,898
少数株主損益調整前当期純利益	691,859	97,518
当期純利益	691,859	97,518

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	691,859	97,518
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,687	11,914
その他の包括利益合計	17,687	11,914
包括利益	709,546	109,433
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	709,546	109,433
少数株主に係る包括利益	-	-

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	750,000	750,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	750,000	750,000
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	77,201	77,201
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	77,201	77,201
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	1,795,186	2,487,046
当期変動額		
剰余金の配当	-	53,702
当期純利益	691,859	97,518
当期変動額合計	691,859	43,815
当期末残高	2,487,046	2,530,862
<b>自己株式</b>		
当期首残高	205,371	205,485
当期変動額		
自己株式の取得	114	-
当期変動額合計	114	-
当期末残高	205,485	205,485
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	2,417,016	3,108,761
当期変動額		
剰余金の配当	-	53,702
当期純利益	691,859	97,518
自己株式の取得	114	-
当期変動額合計	691,745	43,815
当期末残高	3,108,761	3,152,577

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	3,925	13,761
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,687	11,914
当期変動額合計	17,687	11,914
当期末残高	13,761	25,675
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	3,925	13,761
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,687	11,914
当期変動額合計	17,687	11,914
当期末残高	13,761	25,675
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	2,413,090	3,122,523
当期変動額		
剰余金の配当	-	53,702
当期純利益	691,859	97,518
自己株式の取得	114	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,687	11,914
当期変動額合計	709,432	55,730
当期末残高	3,122,523	3,178,253

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	597,588	198,417
減価償却費	100,001	96,067
賞与引当金の増減額（ は減少）	45,487	16,645
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	17,450	2,400
退職給付引当金の増減額（ は減少）	8,103	12,878
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	6,086	58,185
貸倒引当金の増減額（ は減少）	4,069	4,133
受注損失引当金の増減額（ は減少）	24,796	24,796
受取利息及び受取配当金	5,085	4,768
支払利息	16,560	15,008
為替差損益（ は益）	61	10,507
固定資産除売却損益（ は益）	482	10,090
投資有価証券評価損益（ は益）	34,266	-
売上債権の増減額（ は増加）	207,366	87,166
たな卸資産の増減額（ は増加）	438,919	81,207
未収消費税等の増減額（ は増加）	-	20,487
その他の流動資産の増減額（ は増加）	1,340	3,079
その他の固定資産の増減額（ は増加）	18,753	10,910
仕入債務の増減額（ は減少）	550,879	219,514
前受金の増減額（ は減少）	34,182	1,421
その他の流動負債の増減額（ は減少）	75,028	51,747
その他の固定負債の増減額（ は減少）	-	60,408
小計	821,913	111,690
利息及び配当金の受取額	5,085	4,768
利息の支払額	16,579	14,927
法人税等の支払額	1,434	127,891
法人税等の還付額	972	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	809,957	26,361
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	244,000	431,000
定期預金の払戻による収入	100,000	100,000
有価証券の取得による支出	-	100,000
有価証券の償還による収入	99,960	-
有形固定資産の取得による支出	19,982	79,928
有形固定資産の売却による収入	47	219
無形固定資産の取得による支出	1,500	-
投資有価証券の取得による支出	430	438
投資活動によるキャッシュ・フロー	65,905	511,147
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	200,000	200,000
自己株式の取得による支出	114	-
配当金の支払額	81	52,381
リース債務の返済による支出	11,049	21,439
財務活動によるキャッシュ・フロー	211,246	273,821
現金及び現金同等物に係る換算差額	61	10,507
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	532,744	800,822
現金及び現金同等物の期首残高	1,572,863	2,105,608
現金及び現金同等物の期末残高	2,105,608	1,304,785

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は、太平ハウジング株式会社1社であります。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ デリバティブ

時価法を採用しております。

ハ たな卸資産

製品、仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

原材料及び貯蔵品

当社は先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)、連結子会社は移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び連結子会社は定率法を採用しております。(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法を採用しております。)

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 7～50年

機械装置及び運搬具 4～12年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

ソフトウェア 5年

施設利用権 15年

ハ リース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

当社及び連結子会社の従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

ハ 役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

二 退職給付引当金

当社及び連結子会社の従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方税の会計処理は税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めて表示していた「受取保険金」は金額の重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。

この結果、前連結会計年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた4,570千円は、「受取保険金」761千円、「その他」3,808千円として組み替えております。

(追加情報)

(役員退職慰労引当金)

当社は、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労引当金を計上しておりましたが、平成24年6月27日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、同制度廃止までの在任期間に対応する退職慰労金を、当社所定の基準による相当額の範囲内において打切り支給することとし、支給時期はそれぞれの退任時とすることが決議されました。これに伴い確定した役員退職慰労金60,408千円は、固定負債「その他」に計上しております。

(連結貸借対照表関係)

連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	171,511千円	17,512千円

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
荷造運搬費	130,953千円	144,763千円
貸倒引当金繰入額	5,188	3,685
役員報酬	62,627	99,560
給料手当	168,645	143,931
賞与引当金繰入額	18,798	12,082
役員賞与引当金繰入額	18,600	20,560
退職給付費用	266	670
役員退職慰労引当金繰入額	9,281	13,941
旅費交通費	70,366	70,898

2. 当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
	139,989千円	215,008千円

3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
機械装置及び運搬具	- 千円	200千円
計	-	200

4. 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
建物及び構築物	4千円	1,741千円
機械装置及び運搬具	167	3,870
その他	310	4,677
計	482	10,290

5. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
	42,593千円	23,890千円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	5,486千円	14,543千円
組替調整額	34,266	-
税効果調整前	28,779	14,543
税効果額	11,092	2,629
その他有価証券評価差額金	17,687	11,914
その他の包括利益合計	17,687	11,914

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	15,000,000	-	-	15,000,000
合計	15,000,000	-	-	15,000,000
自己株式				
普通株式(注)	1,573,303	1,051	-	1,574,354
合計	1,573,303	1,051	-	1,574,354

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,051株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	53,702	利益剰余金	4	平成24年3月31日	平成24年6月28日

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	15,000,000	-	-	15,000,000
合計	15,000,000	-	-	15,000,000
自己株式				
普通株式	1,574,354	-	-	1,574,354
合計	1,574,354	-	-	1,574,354

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	53,702	4	平成24年3月31日	平成24年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	53,702	利益剰余金	4	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	2,633,608千円	2,163,785千円
長期預金	100,000	100,000
計	2,733,608	2,263,785
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	628,000	959,000
現金及び現金同等物	2,105,608	1,304,785

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として、合板事業における生産設備(「機械装置及び運搬具」)であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1.金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については元金を棄損しない預金等の商品に限定し、銀行等金融機関からの借入により必要な資金を調達しております。デリバティブは、後述するリスク管理を元に一部利用しておりますが、基本的に投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。輸出に関する取引については、ほとんど円貨建てであるものの、一部外貨建ての営業債権については為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが半年以内の支払期日であります。また、その一部には材料仕入れ等の輸入に伴う外貨建てのものもあり、為替の変動リスクに晒されております。

借入金に関しては、主に設備投資や事業の運営に必要な資金の調達を目的としたものであり、変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、将来の為替変動によるリスク回避を目的としております。当該取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引、及びクーポンスワップ取引であり、為替・金利の変動によるリスクを有しております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

営業債権については、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、回収懸念先の早期把握や軽減を図っております。また、連結子会社についても同様の管理を行っております。

投資有価証券については、主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行い、取引先企業の財務状況等については定期的に把握を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、経営会議にて基本方針を承認し、管理を行っております。なお、取引先は株式会社商工組合中央金庫に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

借入金に関しては、長年にわたり当社と取引のある銀行等金融機関に限定しており、できる限り金利の変動リスクの少ないもので調達しております。また、連結子会社についても同様の管理を行っております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価については、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれており、異なる条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものでありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1)現金及び預金	2,633,608	2,633,608	-
(2)受取手形及び売掛金	1,328,398	1,328,398	-
(3)投資有価証券	119,539	119,539	-
(4)長期預金	100,000	89,981	10,018
資産計	4,181,546	4,171,527	10,018
(1)支払手形及び買掛金	1,174,369	1,174,369	-
(2)短期借入金	850,000	850,000	-
(3)1年内返済予定の長期借入金	200,000	204,962	4,962
(4)未払法人税等	57,680	57,680	-
(5)長期借入金	400,000	394,474	5,525
負債計	2,682,049	2,681,485	563
デリバティブ取引（*）	(6,690)	(6,690)	-

（\*）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1)現金及び預金	2,163,785	2,163,785	-
(2)受取手形及び売掛金	1,241,231	1,241,231	-
(3)有価証券	100,000	100,000	-
(4)投資有価証券	134,521	134,521	-
(5)長期預金	100,000	99,985	14
資産計	3,739,539	3,739,524	14
(1)支払手形及び買掛金	954,854	954,854	-
(2)短期借入金	850,000	850,000	-
(3)1年内返済予定の長期借入金	200,000	202,285	2,285
(4)リース債務（流動負債）	38,834	41,625	2,791
(5)未払法人税等	62,124	62,124	-
(6)長期借入金	200,000	197,495	2,504
(7)リース債務（固定負債）	164,798	165,495	696
負債計	2,470,611	2,473,880	3,269
デリバティブ取引（*）	(126)	(126)	-

（\*）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券

有価証券は、国内譲渡性預金であり、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券

投資有価証券については、株式であり、取引所の価格によっております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(5)長期預金

長期預金の時価の算定については、取引先金融機関から入手した時価評価額によっております。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(5)未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)1年内返済予定の長期借入金、(4)リース債務(流動負債)(6)長期借入金、(7)リース債務(固定負債)

これらについては、元利金の合計額を、新規に同様の借入またはリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	1	1

非上場株式は、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,632,289	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,328,398	-	-	-
長期預金	-	-	-	100,000
合計	3,960,687	-	-	100,000

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,161,668	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,241,231	-	-	-
有価証券	100,000	-	-	-
長期預金	-	-	-	100,000
合計	3,502,900	-	-	100,000

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	200,000	200,000	100,000	100,000	-	-
リース債務	12,500	12,058	9,222	5,491	1,218	-
合計	212,500	212,058	109,222	105,491	1,218	-

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	200,000	100,000	100,000	-	-	-
リース債務	38,834	36,516	33,314	29,584	27,790	37,591
合計	238,834	136,516	133,314	29,584	27,790	37,591

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	71,978	48,659	23,319
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	71,978	48,659	23,319
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	14,218	15,899	1,681
	債券	-	-	-
	その他	33,341	34,744	1,402
	小計	47,560	50,644	3,083
合計		119,539	99,304	20,235

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額1千円)は、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	93,080	60,522	32,557
	債券	-	-	-
	その他	37,232	34,744	2,487
	小計	130,313	95,267	35,045
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	4,208	4,475	266
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	4,208	4,475	266
合計		134,521	99,742	34,779

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額1千円)は、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券34,266千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等(千円)	契約額等の内1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引	480,000	-	6,327	6,327
	為替予約取引	198,294	-	362	362
	売建ドル				
合計		678,294	-	6,690	6,690

- (注) 1. 通貨スワップ取引はクーポンスワップ取引であり、契約額等は想定元本を記載しております。当該想定元本についてはその支払は行われず、クーポン部分については約定による金銭の相互支払を行います。
2. 時価の算定方法は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等(千円)	契約額等の内1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引	480,000	-	126	126
合計		480,000	-	126	126

- (注) 1. 通貨スワップ取引はクーポンスワップ取引であり、契約額等は想定元本を記載しております。当該想定元本についてはその支払は行われず、クーポン部分については約定による金銭の相互支払を行います。
2. 時価の算定方法は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を採用するとともに、中小企業退職金共済制度に加入しております。

また、連結子会社である太平ハウジング株式会社におきましては、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
退職給付債務(千円)	451,508	383,547
年金資産残高(千円)	248,335	193,252
退職給付引当金(千円)	203,173	190,295

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
勤務費用(千円)	4,307	2,188

4. 退職給付債務等の計算基礎に関する事項

退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価減	51,804千円	49,935千円
貸倒引当金	2,941	767
退職給付引当金	72,908	68,271
役員退職慰労引当金	24,178	24,788
賞与引当金	25,000	18,658
役員賞与引当金	7,049	7,959
繰越欠損金	8,108	8,918
投資有価証券評価損	16,718	16,718
未払事業税等	7,174	4,691
受注損失引当金	9,397	-
開発研究用設備	-	73,579
その他	5,586	5,790
小計	230,869	280,079
評価性引当額	117,223	133,336
繰延税金資産合計	113,645	146,743
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	204,415	200,769
その他有価証券評価差額金	6,474	9,103
繰延税金負債合計	210,889	209,872
繰延税金負債の純額	97,244	63,129

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	49,197千円	53,059千円
固定負債 - 繰延税金負債	146,441	116,188

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.6%	37.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	3.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	0.4
住民税均等割	0.2	0.6
評価性引当額の増減額	12.5	7.1
繰越欠損金	42.6	2.9
試験研究費税額控除	-	4.9
過年度法人税等	-	40.5
過年度法人税等の認容額	-	29.1
実効税率変更に伴う影響額	2.8	0.5
その他	0.5	1.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.8	50.7

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

したがって、当社は「合板機械事業」、「木工機械事業」、「住宅建材事業」の3つを報告セグメントとしております。

「合板機械事業」は、ベニヤレース、ドライヤー、ホットプレス等を生産しております。「木工機械事業」は、ギャングリッパー、チップパー、フィンガージョインター等を生産しております。「住宅建材事業」は、ツーバイフォー工法住宅用建設資材(木質パネル)等を生産しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			計
	合板機械事業	木工機械事業	住宅建材事業	
売上高				
外部顧客への売上高	3,297,377	1,153,950	904,042	5,355,370
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	2,490	4,050	6,540
計	3,297,377	1,156,441	908,092	5,361,911
セグメント利益	560,129	111,865	46,709	718,704
セグメント資産	3,966,376	409,328	1,274,620	5,650,325
その他の項目				
減価償却費	41,122	23,269	22,961	87,353
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	26,690	12,515	3,283	42,488

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			計
	合板機械事業	木工機械事業	住宅建材事業	
売上高				
外部顧客への売上高	2,664,346	1,019,351	942,097	4,625,796
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	127	-	127
計	2,664,346	1,019,479	942,097	4,625,923
セグメント利益	137,929	120,608	44,678	303,216
セグメント資産	3,227,018	359,660	1,304,534	4,891,212
その他の項目				
減価償却費	47,004	18,096	19,486	84,588
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	214,468	36,037	9,936	260,442

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,361,911	4,625,923
セグメント間取引消去	6,540	127
連結財務諸表の売上高	5,355,370	4,625,796

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	718,704	303,216
セグメント間取引消去	6,540	127
全社費用（注）	70,954	103,518
連結財務諸表の営業利益	641,209	199,569

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費用であります。

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,650,325	4,891,212
全社資産（注）	1,010,968	1,445,894
連結財務諸表の資産合計	6,661,294	6,337,107

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金と本社事務所の有形固定資産であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	87,353	84,588	12,647	11,478	100,001	96,067
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	42,488	260,442	-	-	42,488	260,442

（注）減価償却費の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係る減価償却費であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	東南アジア	北米	ロシア	その他	合計
4,504,613	786,182	1,681	21,321	41,571	5,355,370

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
セイホク株式会社	550,541	合板機械事業

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	東南アジア	北米	ロシア	その他	合計
3,303,299	733,588	497,913	32,778	58,216	4,625,796

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
島根県合板協同組合	642,849	合板機械事業・木工機械事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

( 1 株当たり情報 )

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	232.58円	236.73円
1株当たり当期純利益金額	51.53円	7.26円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載して  
おりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
当期純利益金額(千円)	691,859	97,518
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	691,859	97,518
期中平均株式数(千株)	13,426	13,425

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	850,000	850,000	0.8	-
1年以内に返済予定の長期借入金	200,000	200,000	1.2	-
1年以内に返済予定のリース債務	12,500	38,834	2.1	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	400,000	200,000	1.1	平成26年～ 平成28年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	27,990	164,798	2.2	平成26年～ 平成31年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,490,490	1,453,632	-	-

(注) 1. 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	100,000	100,000	-	-
リース債務	36,516	33,314	29,584	27,790

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	1,072,287	2,611,908	3,140,011	4,625,796
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	51,114	288,101	114,190	198,417
四半期(当期)純利益金額(千円)	23,756	169,272	60,553	97,518
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	1.76	12.60	4.51	7.26

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額(円)	1.76	10.83	8.09	2.75

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,418,103	1,981,832
受取手形	669,996	675,155
売掛金	552,939	398,823
有価証券	-	100,000
製品	31,688	170,325
仕掛品	531,326	314,857
原材料及び貯蔵品	123,753	108,824
前渡金	2,173	7,271
前払費用	1,174	1,111
繰延税金資産	49,197	53,059
その他	15,604	42,880
貸倒引当金	8,942	4,308
流動資産合計	4,387,015	3,849,834
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,225,677	1,233,807
減価償却累計額	549,871	567,360
建物(純額)	675,805	666,447
構築物	144,048	141,973
減価償却累計額	94,149	99,532
構築物(純額)	49,899	42,441
機械及び装置	841,381	710,068
減価償却累計額	807,396	656,673
機械及び装置(純額)	33,985	53,394
車両運搬具	48,057	50,134
減価償却累計額	41,375	40,296
車両運搬具(純額)	6,681	9,838
工具、器具及び備品	112,944	94,403
減価償却累計額	105,996	89,018
工具、器具及び備品(純額)	6,948	5,384
土地	689,746	689,746
リース資産	28,721	189,958
減価償却累計額	13,617	28,303
リース資産(純額)	15,103	161,655
建設仮勘定	6,300	-
有形固定資産合計	1,484,470	1,628,908
無形固定資産		
ソフトウェア	7,159	1,961
リース資産	23,458	31,323
電話加入権	2,859	2,859
施設利用権	8,171	7,417
無形固定資産合計	41,648	43,561

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	119,508	134,459
関係会社株式	50,000	50,000
長期前払費用	2,581	1,803
長期預金	100,000	100,000
保険積立金	99,450	112,097
その他	6,271	5,312
投資その他の資産合計	377,811	403,673
固定資産合計	1,903,931	2,076,143
資産合計	6,290,947	5,925,977
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	813,716	783,628
買掛金	324,092	108,517
短期借入金	700,000	700,000
1年内返済予定の長期借入金	200,000	200,000
リース債務	12,500	38,834
未払金	6,825	260
未払費用	75,579	53,489
未払法人税等	57,500	60,740
前受金	142,425	141,003
預り金	17,032	10,424
賞与引当金	58,775	40,360
役員賞与引当金	18,600	21,000
受注損失引当金	24,796	-
その他	25,686	16,049
流動負債合計	2,477,529	2,174,309
<b>固定負債</b>		
長期借入金	400,000	200,000
リース債務	27,990	164,798
繰延税金負債	146,438	116,174
退職給付引当金	170,848	152,743
役員退職慰労引当金	56,607	-
長期未払金	-	60,408
固定負債合計	801,884	694,124
負債合計	3,279,414	2,868,433

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	750,000	750,000
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	77,201	77,201
資本剰余金合計	77,201	77,201
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	126,500	126,500
<b>その他利益剰余金</b>		
固定資産圧縮積立金	369,750	363,774
繰越利益剰余金	1,879,811	1,919,903
利益剰余金合計	2,376,061	2,410,178
自己株式	205,485	205,485
株主資本合計	2,997,777	3,031,893
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	13,755	25,650
評価・換算差額等合計	13,755	25,650
純資産合計	3,011,533	3,057,544
負債純資産合計	6,290,947	5,925,977

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	4,451,328	3,683,698
売上原価		
製品期首たな卸高	31,688	31,688
当期製品製造原価	2, 6 3,213,693	2, 6 3,041,204
合計	3,245,382	3,072,893
製品期末たな卸高	31,688	170,325
製品売上原価	3,213,693	2,902,567
売上総利益	1,237,634	781,131
販売費及び一般管理費	1 639,085	1 626,240
営業利益	598,549	154,891
営業外収益		
受取利息	888	694
受取配当金	4,190	4,058
鉄屑売却収入	3,431	4,334
助成金収入	1,295	-
受取賃貸料	3 49,200	3 49,200
その他	5,075	19,541
営業外収益合計	64,081	77,829
営業外費用		
支払利息	15,520	14,002
固定資産賃貸費用	18,923	17,262
その他	4,091	4,128
営業外費用合計	38,535	35,393
経常利益	624,096	197,326
特別利益		
固定資産売却益	-	4 200
特別利益合計	-	200
特別損失		
固定資産除売却損	5 482	5 10,192
投資有価証券評価損	34,266	-
特別損失合計	34,748	10,192
税引前当期純利益	589,347	187,334
法人税、住民税及び事業税	51,454	55,772
過年度法人税等	-	80,486
法人税等調整額	145,905	36,743
法人税等合計	94,450	99,514
当期純利益	683,798	87,819

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費					
1. 材料期首棚卸高		86,526		123,455	
2. 当期材料仕入高		1,453,504		950,067	
合計		1,540,031		1,073,523	
3. 材料期末棚卸高		123,455		108,460	
当期材料費			1,416,575		965,062
労務費					
当期労務費			580,067		512,572
経費					
1. 外注加工費		1,226,176		975,926	
2. 減価償却費		49,420		50,538	
3. その他の経費		319,482		320,634	
当期経費			1,595,079		1,347,099
当期総製造費用			3,591,722		2,824,734
仕掛品期首棚卸高			153,297		531,326
合計			3,745,019		3,356,061
仕掛品期末棚卸高			531,326		314,857
当期製品製造原価			3,213,693		3,041,204

(原価計算の方法) 当社の原価計算の方法は個別原価計算であります。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	750,000	750,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	750,000	750,000
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	77,201	77,201
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	77,201	77,201
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	77,201	77,201
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	77,201	77,201
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	126,500	126,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	126,500	126,500
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
当期首残高	346,268	369,750
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	28,695	-
固定資産圧縮積立金の取崩	5,214	5,975
当期変動額合計	23,481	5,975
当期末残高	369,750	363,774
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	1,219,494	1,879,811
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	28,695	-
固定資産圧縮積立金の取崩	5,214	5,975
剰余金の配当	-	53,702
当期純利益	683,798	87,819
当期変動額合計	660,317	40,091
当期末残高	1,879,811	1,919,903
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	1,692,262	2,376,061
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	-	53,702
当期純利益	683,798	87,819
当期変動額合計	683,798	34,116
当期末残高	2,376,061	2,410,178

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>自己株式</b>		
当期首残高	205,371	205,485
当期変動額		
自己株式の取得	114	-
当期変動額合計	114	-
当期末残高	205,485	205,485
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	2,314,092	2,997,777
当期変動額		
剰余金の配当	-	53,702
当期純利益	683,798	87,819
自己株式の取得	114	-
当期変動額合計	683,684	34,116
当期末残高	2,997,777	3,031,893
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	3,933	13,755
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,689	11,894
当期変動額合計	17,689	11,894
当期末残高	13,755	25,650
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	3,933	13,755
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,689	11,894
当期変動額合計	17,689	11,894
当期末残高	13,755	25,650
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	2,310,159	3,011,533
当期変動額		
剰余金の配当	-	53,702
当期純利益	683,798	87,819
自己株式の取得	114	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,689	11,894
当期変動額合計	701,373	46,011
当期末残高	3,011,533	3,057,544

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法を採用しております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品、仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 原材料及び貯蔵品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 7年～50年

機械及び装置 4年～12年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

ソフトウェア 5年

施設利用権 15年

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、会社が算定した賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度の末日における退職給付債務及び年金資産額の見込額に基づき計上しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方税の会計処理は税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(役員退職慰労引当金)

当社は、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労引当金を計上しておりましたが、平成24年6月27日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、同制度廃止までの在任期間に対応する退職慰労金を、当社所定の基準による相当額の範囲内において打切り支給することとし、支給時期はそれぞれの退任時とすることが決議されました。これに伴い確定した役員退職慰労金60,408千円は、固定負債「長期未払金」に計上しております。

(貸借対照表関係)

期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	171,511千円	17,512千円

(損益計算書関係)

1. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度29%、当事業年度27%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度71%、当事業年度73%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
荷造運搬費	58,479千円	69,424千円
貸倒引当金繰入額	5,088	4,185
役員報酬	46,941	88,443
給料手当	155,981	134,048
賞与引当金繰入額	17,197	11,324
役員賞与引当金繰入額	18,600	20,560
退職給付費用	569	1,055
役員退職慰労引当金繰入額	7,410	12,860
福利厚生費	35,035	54,973
減価償却費	27,653	26,041
旅費交通費	68,119	69,208

2. 当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
	139,989千円	215,008千円

3. 関係会社との取引

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
受取賃貸料	49,200千円	49,200千円

4. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
車両運搬具	- 千円	200千円
計	-	200

5. 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
建物	- 千円	1,461千円
構築物	4	280
機械及び装置	108	2,029
車両運搬具	58	1,743
工具、器具及び備品	310	1,793
ソフトウェア	-	2,884
計	482	10,192

6. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
	42,574千円	23,872千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	1,573,303	1,051	-	1,574,354
合計	1,573,303	1,051	-	1,574,354

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加1,051株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	1,574,354	-	-	1,574,354
合計	1,574,354	-	-	1,574,354

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として、合板事業における生産設備(「機械及び装置」)であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式50,000千円、前事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式50,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価減	50,300千円	48,431千円
貸倒引当金	2,653	299
退職給付引当金	61,271	54,752
役員退職慰労引当金	20,259	21,444
賞与引当金	22,275	15,296
役員賞与引当金	7,049	7,959
投資有価証券評価損	16,718	16,718
未払事業税等	7,174	4,691
受注損失引当金	9,397	-
開発研究用設備	-	73,579
その他	5,073	5,143
小計	202,173	248,318
評価性引当額	88,528	101,574
繰延税金資産合計	113,645	146,743
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	204,415	200,769
その他有価証券評価差額金	6,471	9,088
繰延税金負債合計	210,886	209,858
繰延税金負債の純額	97,241	63,114

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.6%	37.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	3.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	0.4
住民税均等割	0.2	0.5
評価性引当額の増減額	13.0	6.2
繰越欠損金	42.3	-
試験研究費税額控除	-	5.2
過年度法人税等	-	43.0
過年度法人税等の認容額	-	30.9
実効税率変更に伴う影響額	2.8	0.5
その他	0.5	1.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.0	53.1

( 1 株当たり情報 )

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	224.31円	227.73円
1株当たり当期純利益金額	50.93円	6.54円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載して  
おりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
当期純利益金額(千円)	683,798	87,819
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	683,798	87,819
期中平均株式数(千株)	13,426	13,425

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	株式会社ウッドワン	86,464	27,755
		株式会社愛知銀行	2,300	12,696
		東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社	14,000	9,562
		永大産業株式会社	20,000	7,900
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	13,000	7,254
		キクカワエンタープライズ株式会社	30,000	5,970
		ニチ八株式会社	3,900	5,257
		ユアサ商事株式会社	22,000	4,400
		株式会社名古屋銀行	10,000	4,260
		株式会社十六銀行	10,000	3,860
		その他(9銘柄)	63,009	8,312
		計	274,673	97,226

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他 有価証券	譲渡性預金	-	100,000
		小計	-	100,000
投資有価証券	その他 有価証券	グローバル債券ファンド	44,956,298	33,065
		大和SRIファンド	5,000,000	4,167
		小計	49,956,298	37,232
		計	49,956,298	137,232

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,225,677	31,707	23,577	1,233,807	567,360	39,604	666,447
構築物	144,048	-	2,074	141,973	99,532	7,177	42,441
機械及び装置	841,381	30,552	161,865	710,068	656,673	9,114	53,394
車両運搬具	48,057	9,019	6,942	50,134	40,296	4,119	9,838
工具、器具及び備品	112,944	2,973	21,514	94,403	89,018	2,743	5,384
土地	689,746	-	-	689,746	-	-	689,746
リース資産	28,721	161,237	-	189,958	28,303	14,686	161,655
建設仮勘定	6,300	-	6,300	-	-	-	-
有形固定資産計	3,096,877	235,490	222,274	3,110,093	1,481,184	77,444	1,628,908
無形固定資産							
ソフトウェア	28,835	-	4,944	23,890	21,929	2,313	1,961
リース資産	35,552	15,016	-	50,569	19,245	7,151	31,323
電話加入権	2,859	-	-	2,859	-	-	2,859
施設利用権	11,249	-	-	11,249	3,831	753	7,417
無形固定資産計	78,496	15,016	4,944	88,568	45,006	10,218	43,561
長期前払費用	2,581	1,015	1,793	1,803	-	-	1,803

(注) 有形固定資産の当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

リース資産 五面加工機の取得 149,000千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	8,942	3,922	447	8,108	4,308
賞与引当金	58,775	40,360	58,775	-	40,360
役員賞与引当金	18,600	21,000	18,160	440	21,000
受注損失引当金	24,796	-	24,796	-	-
役員退職慰労引当金	56,607	12,860	9,059	60,408	-

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、貸倒懸念債権の回収等による取崩額3,279千円及び一般債権の貸倒実績率による洗替額4,829千円であります。

2. 役員賞与引当金の「当期減少額(その他)」は、前期引当金の戻入額であります。

3. 役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」は、役員退職慰労金制度の廃止に伴う長期未払金への振替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,807
預金	
当座預金	139,868
普通預金	1,025,788
定期預金	810,000
その他預金	4,368
計	1,980,025
合計	1,981,832

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
松江エヌエル工業株式会社	472,500
株式会社ヒロタ	44,962
新栄合板工業株式会社	36,750
株式会社日新	32,064
島根県合板協同組合	28,897
その他	59,981
合計	675,155

期日別内訳

期日別	平成25年4月	5月	6月	7月	8月	合計
金額(千円)	38,111	33,602	2,393	557,962	43,086	675,155

(注) 平成25年4月には、期末日満期手形17,512千円が含まれております。

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
島根県合板協同組合	224,108
株式会社イワサキ	40,538
株式会社大昌精機	24,394
シヤングループ	15,685
ウェアハウザー	15,680
その他	78,416
合計	398,823

発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率(%)	滞留期間(日)	
				$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{365}$	(B)
552,939	3,804,219	3,958,334	398,823	90.8	2	45.7

(注) 当期発生高には、消費税等が含まれております。

製品

品目	金額(千円)
合板機械	170,325
合計	170,325

仕掛品

品目	金額(千円)
合板機械	308,946
木工機械	5,910
合計	314,857

原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
合板機械部品等	78,156
木工機械部品等	30,668
合計	108,824

支払手形  
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社大東工作所	105,283
孟鋼鉄株式会社	48,810
サンコー商事株式会社	34,209
一二三電機工業株式会社	33,696
まるなか建設株式会社	30,975
その他	530,653
合計	783,628

期日別内訳

期日別	平成25年4月	5月	6月	7月	8月	9月以降	合計
金額(千円)	174,525	159,253	171,467	184,188	39,474	54,718	783,628

買掛金

相手先	金額(千円)
孟鋼鉄株式会社	24,335
エイチアールディー株式会社	12,334
新興機械株式会社	9,416
株式会社光商会	6,248
株式会社中部製作所	4,556
その他	51,626
合計	108,517

短期借入金

借入先	金額(千円)
岡崎信用金庫	200,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	100,000
株式会社十六銀行	100,000
株式会社愛知銀行	100,000
株式会社名古屋銀行	100,000
株式会社商工組合中央金庫	100,000
合計	700,000

長期借入金

借入先	金額(千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	195,000 (65,000)
株式会社愛知銀行	63,200 (43,400)
株式会社名古屋銀行	63,200 (43,400)
株式会社十六銀行	45,000 (15,000)
株式会社商工組合中央金庫	33,600 (33,200)
合計	400,000 (200,000)

(注) 金額欄の括弧内は内数で、1年以内に返済予定の長期借入金であります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準月	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託料に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	中部経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書  
事業年度（第125期）（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）平成24年6月27日東海財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類  
平成24年6月27日東海財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書  
（第126期 第1四半期）（自平成24年4月1日 至平成24年6月30日）平成24年8月10日東海財務局長に提出  
（第126期 第2四半期）（自平成24年7月1日 至平成24年9月30日）平成24年11月14日東海財務局長に提出  
（第126期 第3四半期）（自平成24年10月1日 至平成24年12月31日）平成25年2月14日東海財務局長に提出
- (4) 臨時報告書  
平成24年6月28日東海財務局長に提出  
金融商品取引法第24条の5第4項及び「企業内容等の開示に関する内閣府令」第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月27日

株式会社太平製作所

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

服部 則夫 印

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

加藤 克彦 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社太平製作所の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社太平製作所及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社太平製作所の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社太平製作所が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成25年6月27日

株式会社太平製作所

取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 服部 則夫 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 加藤 克彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社太平製作所の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第126期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社太平製作所の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。